



### 講演会「電力改革をどうすすめるか」を開催しました

6月11日（土）鳥山区民センター集会室にて講演会を開催しました。講師は国士舘大学経営学部教授の桜井徹さんです。参加は20名と少なかったのが残念でしたが、多くの質問も出され、有意義な講演会となりました。

講師は国鉄問題や郵政民営化問題に取り組み、福島原発事故を契機に、電力改革の日独比較分析に取り組みました。

#### ●電力事業の特質

電力事業は電力生産と消費が常にイコールの関係にあります。貯蔵ができません。大容量電池でいくらか貯蔵できますが部分的なものに過ぎません。この点はガス事業も交通事業も基本的には同じです。交通は乗客がいて初めて生産と言えます。

電力事業は、地域独占事業として行われてきました。発電から小売まで一つの企業で一貫したサービスを提供してきました。

それが、再生可能エネルギーによる発電等の普及で小規模発電が行われるようになり、独占から競争が可能な事業になってきました。そして地域分散が可能となりました。

配電は公道を利用しており、私的所有に馴染みません。道

路法で国が管理しています。

電力事業は生活基盤と生産基盤の双方に必需性をもった命綱ともいべきものです。だから利用の公平性・平等性



2017年6月11日鳥山区民センター集会室

が強く求められます。

中立性を確保するには、持株会社では不十分で発電と送配電は、所有権分離で完全に中立であることが保証されます。EUは所有権分離です。日本は2020年に運営上の分離だけ行う法的分離で、不十分です。

電力料金は生産基盤宛と生活基盤宛とで異なる料金体系となっており、生産基盤宛が格段に安くなっています。その点はドイツでも同様で、ドイツでは見直しを求める声が

あります。

#### ●電力改革の日独比較

日本ではこの4月に電力完全自由化が行われたましたが、セット割引を行っている会社あり、料金の透明性に欠けます。発電コスト競争ではなくなってしまう。

ドイツは電力小売自由化と発送電分離は一緒に行われました。日本では発送電分離は2020年に後回しにされました。ドイツではEUの働きかけで同時実施となりました。

#### ●電力改革の問題点

政府はエネルギー基本計画で原発をベースロード電源としました。ドイツは2020年に原発をゼロにし、2050年に再生可能エネルギー比率を80%に高めるという意欲的な目標になっています。またエネルギー需要そのものを大幅に減らす目標も掲げています。

再生可能エネルギー固定価格買取制度賦課金は、ドイツでは産業の国際競争力維持をはかるため、賦課金減免事業者の制度が設けていますが、日本でもその制度を真似て、賦課金負担の8割を減免する制度を設けています。賦課金負担が年々増加するなかで、

今後再エネによる発電量が増加すると、賦課金の増加が懸念されます。財務省はこの減免制度を見直すとしています。

送配電料金もドイツでは家庭と産業とでは違う料金体系になっており、4大会社優遇との批判があります。

ドイツでは電力小売業者が多く、コストの内訳を明示していますが、日本ではやっていないところが多い状況です。

送電容量の不足は日独で共通しており、相互融通が困難となっています。そこで送電網の拡大が必要となります。

東電は、2013年4月より社内カンパニー制を採用し、カンパニー毎のコスト管理を行っています。最も儲かっているのは送配電を行うカンパニーで、発電部門が一番利益が少ない状況です。そして16年4月より、HDカンパニー制に移行しました。このやり方は水俣病のチツソを見習ったものです。

### ●再公有化の動向

発電・配電部門への自治体の関与としては、日本は発電量に占める公営企業の割合は僅か1%に過ぎません。ドイツではかつて民営化したものを反省し、再公有化する運動が起きています。日本でも最近、自治体電気事業者の設立が進んでいます。東京都でも環境公社が小売事業へ参入しました。今後、ドイツでやっている自治体連合で公有化を行う手法を導入することが望まれます。

その際、ドイツでは住民が署名運動などを展開し送配電事業を買い取ることが行われています。ハンブルグでそれを実現しました。ベルリンでは署名数が足りずに失敗しました。電力供給網を住民が取り戻すという意識が強く運動は続いています。その背景の一つに配電は儲かるということもあります。儲かったお金で他のインフラの整備等に充

てるという考えです。

ドイツでは生活に不可欠な電気を住民参加型で考え、公平な負担、騙されないための透明性の確保を求めています。電源の明示もその一つです。その点、日本はまだ受身で捉える傾向が強いですが、自治体と一緒に電力改革を進めていく必要があると思われれます。

以上

### コラム 都知事選に思う

舛添さんの公私混同による突然の辞任により都知事選が始まった。これまでともすると無力感に陥ることもあったが、鹿児島では原発推進の伊藤知事から、脱原発の三反園知事に変わり、唯一、原発が可動する県であるだけに、明るい希望がわいてきた。脱原発という当会の目的から、東京都知事選挙でも鹿児島のような結果を期待したいものだ。

立候補した自公が推す増田氏は東電の社外取締役役に2014年6月に就任。東電救済のための5兆円以上の国税投入に尽力。非常勤でほとんど出社しない社外取締役の報酬は明らかにされていないが、6人の社外取締役の平均では1000万円強となっている。増田氏は取締役の「指名委員会」委員長を務めたので平均以上の報酬だと推測されている。増田氏の事務所にも問わせても回答なしとのこと。

岩手県知事時代には舛添さんで問題になったファーストクラスを県外・海外出張で愛用。年間100日以上という。無駄な公共事業をばんばん乱発し、就任前の2倍になる1兆4000億円の巨額な負債を残した。さすがに県議が責任を追及し、退職金3900万円の返還を求めたが応じていない。

政治とカネで猪瀬氏、舛添氏と2代にわたる突然の辞職を受けての都知事選、自公は人柄が良く、潔癖な候補者を推薦したのかなと思いきや、正直驚いた。そもそも、2度も問題を起こしたのだから、今回は責任をとって擁立しませんというのが本来の真摯な対応なはず。それをしないのだから、まさに体質的な問題なのだろう。

一方、公認を受けなくても敢然と立候補した小池氏、さぞや骨のある人物かと思ったが、あの一見優しそうな顔の女性は、増田さんの政治とカネへの懸念以上に危険な人物だ。改憲・タカ派の旗振り役で「集団的自衛権の解釈変更は、時の総理が『解釈を変えました』と叫べばよい」（『Voice』2003年4月号）と言い放っている。それもそのはず、右翼団体の日本会議国会議員懇談会の副幹事長を務めた経歴の持ち主。眼の奥に戦後日本をひっくりかえすほどの野望が秘められていると思うと、人は見掛けに拠らないことを実感する。小池氏では、原発を無くし、再生可能エネルギーをなによりも推進していくことは、増田氏と同様、全く期待できないように思う。

7月31日投票の都知事選では、私たちの願いを実現できる候補者を選択したいものだ。(S.T)